

## 県政日誌

( 3 / 24 ~ 4 / 22 )

- 3 / 28 平成 14 年度第 1 回沖縄県高度情報化推進本部  
〃 行政改革推進本部
- 3 / 29 沖縄新大学院大学・県民フォーラム
- 3 / 31 平成 14 年度退職者辞令交付式及び  
永年勤続表彰式  
〃 表敬 ラオス人民民主共和国  
Dr.シエン・サバトン農林大臣
- 4 / 1 辞令交付式 (平成 15 年度定期人事異動)  
〃 委嘱状交付式 行政オンブズマン  
長嶺信榮氏 大城道子氏
- 4 / 2 表敬 米国太平洋軍総司令官 海軍大佐  
トーマス・B・ファーク氏
- 4 / 4 表敬 キリンビール(株)代表取締役会長  
佐藤安弘氏  
〃 表敬 青年海外協力隊帰国隊員  
大城政樹氏、松田秋乃氏、  
仲本優子氏
- 4 / 7 表敬 アジア・太平洋各国安全保障  
シンポジウム参加者  
〃 表敬 IT コーディネーター協会専務理事  
下田邦典氏
- 4 / 8 第 25 回新採用職員前期研修
- 4 / 9 日興コーディアル証券沖縄フィナンシャル  
サービスセンター開所式及びレセプション
- 4 / 11 沖縄市インキュベート施設 (IT プラザ)  
開所式
- 4 / 14 表敬 KDDI(株)代表取締役社長  
小野寺正氏  
〃 沖縄平和賞委員会総会
- 4 / 16 表敬 エアーニッポン(株)顧問 益本巽氏、  
代表取締役社長 小松勇氏  
〃 表敬 恩納村長 志喜屋文康  
〃 表敬 関西経済同友会メンバー  
〃 表敬 (財)沖縄県戦没者慰霊奉賛会会長  
新垣雄久氏
- 4 / 17 表敬 米国海兵隊総司令官 大将  
マイケル・W・ヘイギー氏  
〃 表敬 佐敷町長 津波元徳氏、  
佐敷町議会議長 金城清氏  
〃 表敬 外務省政務官 新藤義孝氏  
〃 平成 15 年度沖縄次世代委員会
- 4 / 22 第 22 回沖縄政策協議会

4月  
17日表敬 米国海兵隊総司令官  
マイケル・W・ヘイギー大将

4 月 17 日、稲嶺知事は、基地視察のため来県した米海兵隊トップの、マイケル・W・ヘイギー総司令官（大将）と県庁で会談した。稲嶺知事は、過去 58 年の長い基地の重圧を述べ、兵力削減や訓練移転を含む在沖米軍基地の整理縮小、日米地位協定の改定等を訴えた。

ヘイギー総司令官は、日本やアジアの安定における海兵隊の任務を強調し、SACO（日米特別行動委員会）合意の推進が必要とした。日米地位協定については日米両政府の問題とした。

4月  
17日平成 15 年度  
沖縄次世代委員会開催

若手の民間人・県職員が知事を囲んで意見交換し政策提言をする、平成 15 年度沖縄次世代委員会の初会合が 4 月 17 日県庁で開催され、公募等で選ばれた民間 5 人、県職員 5 人の計 10 人の委員がそれぞれの提言を報告した。各委員の報告の前に、稲嶺知事は同委員会の役割や意義を述べ、各委員を激励した。

同委員会は今年で 3 代目。これまでも人材育成や沖縄観光について提言してきた。今回のテーマは「循環型社会形成に向けて」となっており、今後議論を重ね、委員会としての提言を知事に提出する予定。

4月  
22日

## 第 22 回沖縄政策協議会開催



首相を除く全閣僚と沖縄県知事で構成される沖縄政策協議会が、4 月 22 日東京で開催された。沖縄振興等を話し合う目的で設置されて 22 回目を迎える。今回は、今年度の特別調整費の第一配分として、総事業費 14 億 5,300 万円を「沖縄観光強化キャンペーン事業」等 13 事業にあてることが了承された。

稲嶺知事は、国際会議の沖縄開催の推進や新大学院大学設置に関する国の取り組みへ期待を表明し、一層の支援と協力を求めた。

4月  
1日

## 新たな行政オンブズマンへ委嘱状交付



4 月 1 日、県民の立場から県政への苦情を処理し開かれた県政を確保する県行政オンブズマンに、那覇簡易裁判所民事調停委員の長嶺信榮氏と、名桜大非常勤講師の大城道子氏が就任した。委嘱状を交付した稲嶺知事は「県に対する県民の見方が変わる中で、オンブズマンへの期待も大きい」とし、2 人を激励した。

県行政オンブズマンの任期は 2 年で、両氏はこの制度が発足してから 3 代目のオンブズマンとなる。

委嘱状を手にした長嶺信榮氏（左）と大城道子氏（右）

## 沖縄県の人口・世帯の動き(推計)

平成 15 年 3 月 1 日現在

人口 134 万 2,333 人  
前月比 392 人増

世帯 46 万 9,327 人  
前月比 345 人増